

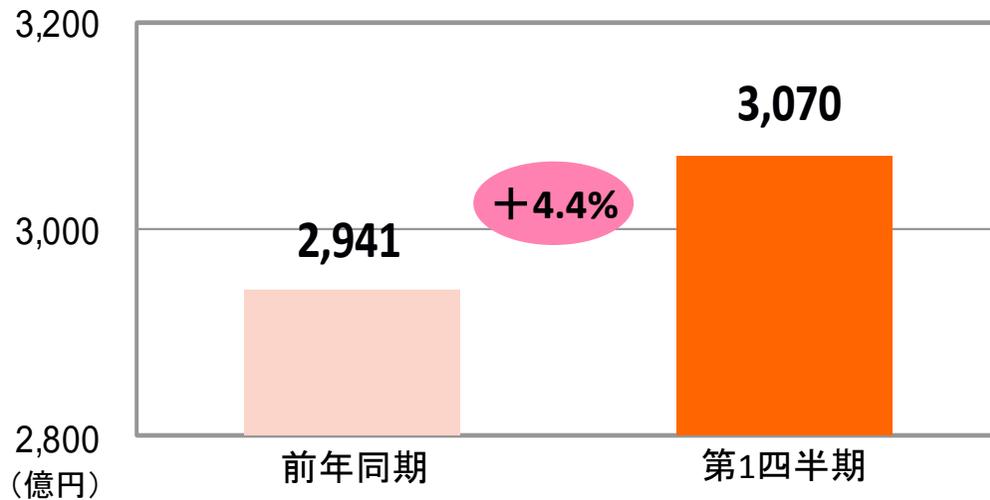


日本航空株式会社
2015年3月期第1四半期
決算説明会

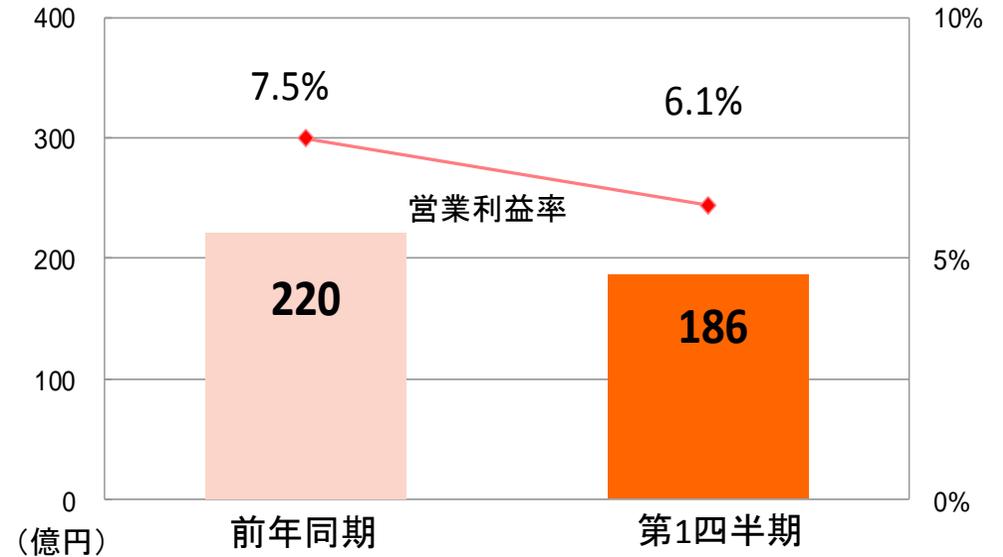
2014年7月29日
取締役専務執行役員 齊藤 典和

2015年3月期第1四半期 業績概要

営業収益



営業利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	118.4	120.1	+1.4%
ドバイ原油 (USD/bbl)	102.5	104.9	+2.3%
為替 (円/USD)	99.0	102.0	+3.0%

- ✓ 競争激化と為替影響、燃油市況の上昇により減益となったが、営業利益は186億円を確保
- ✓ 営業利益の通期見通し1,400億円の達成に向け進捗

- 2015年3月期第1四半期の業績概要について、ご説明いたします。営業収益は、国際線の増収等により前年対比4.4%増加の3,070億円となりました。
- 営業利益については、収入面で引き続き厳しい競争環境が継続し、費用面では円安および燃油市況の上昇により、前年から34億円減益の186億円となりました。
- 既に公表しております営業利益見通し1,400億円の達成に向け順調に進捗しており、今後さらに高い水準の営業利益の達成を目指してまいります。

2015年3月期 第1四半期 連結経営成績

(単位:億円)	前年同期	第1四半期	前年同期比
営業収益	2,941	3,070	+4.4%
航空運送連結	2,629	2,741	+4.3%
営業費用	2,720	2,884	+6.0%
航空運送連結	2,444	2,589	+5.9%
営業利益	220	186	▲15.6%
航空運送連結	184	152	▲17.7%
営業利益率(%)	7.5%	6.1%	▲1.4pt
経常利益	196	169	▲14.0%
四半期純利益	183	147	▲19.4%
ASK(百万席キ口)	20,705	20,796	+0.4%
RPK(百万人キ口)	13,711	14,251	+3.9%
EBITDAマージン(%) ⁽¹⁾	14.2%	13.0%	▲1.2pt
EBITDARマージン(%) ⁽²⁾	16.8%	15.2%	▲1.6pt
ユニットコスト(円) ⁽³⁾	8.5	8.8	+0.3
燃油費含む	11.8	12.5	+0.6

- 注: 1. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費
 2. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料
 3. ユニットコスト=航空運送連結営業費用(燃油費、収入費用両建ての関連会社向け取引を除く)/ASK

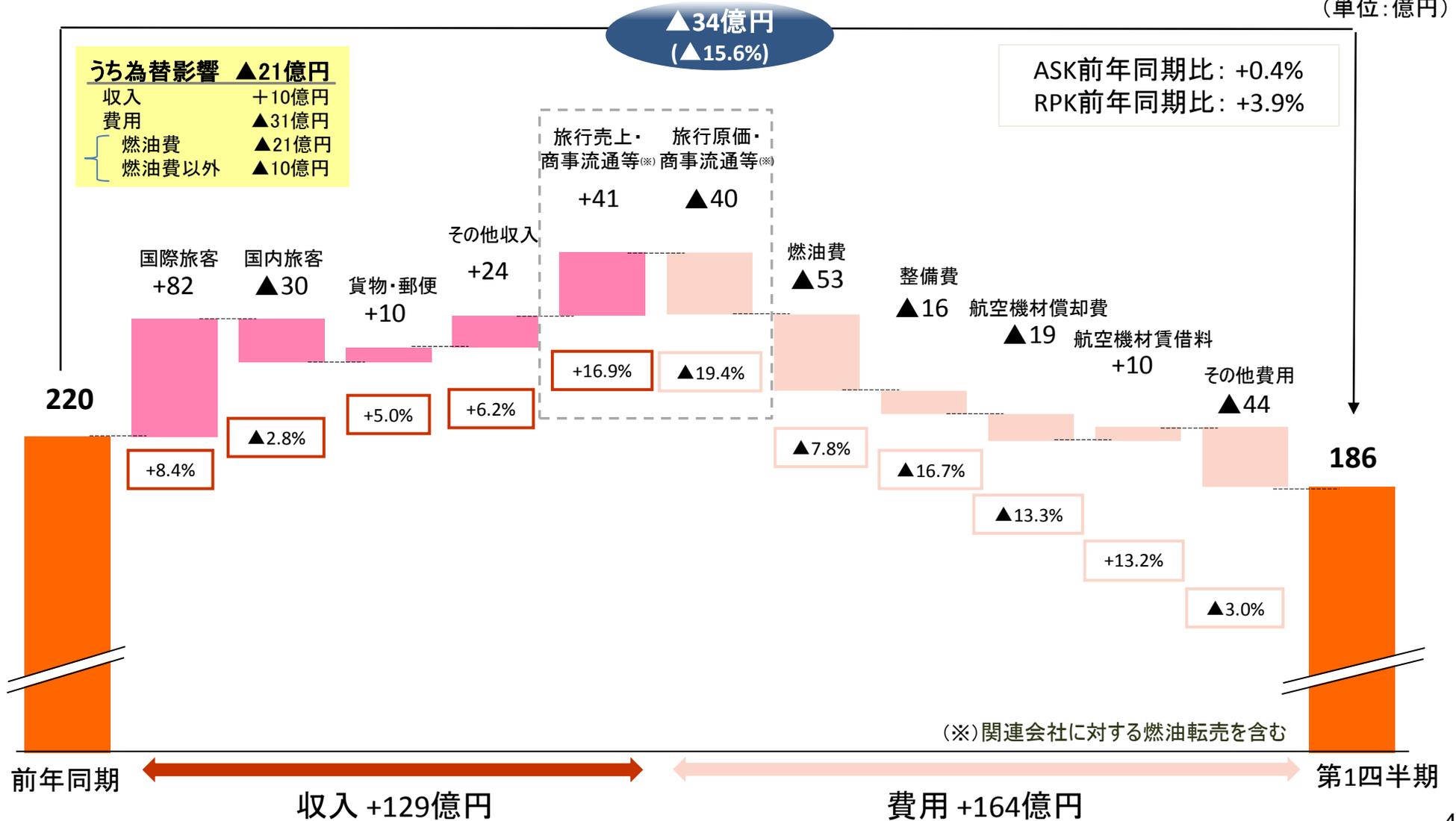
- 2015年3月期第1四半期の営業収益は、国際線における旅客単価の上昇、旅客数の増加を主な要因として、前年同期比で4.4%増加し、3,070億円となりました。
- 営業費用につきましては、燃油費、整備費などの増加を主な要因として、前年同期比で6.0%増加し2,884億円となりました。引き続き、部門別採算制度を通じた一層の採算意識の徹底により、費用増加を抑制してまいります。
- 燃油費及び関連会社向けの燃油転売取引を除いたユニットコストは8.8円となり、前年同期に比べ0.3円上昇しましたが、年度計画通りの進捗となっております。
- 結果、当社の2015年3月期第1四半期の営業利益は186億円となり、売上高営業利益率は6.1%となりました。



営業利益増減の推移

2015年3月期 第1四半期

(単位: 億円)



- 営業収入は前年同期と比べ合計129億円の増加となりました。その内訳は国際旅客収入で82億円の増加、国内旅客収入で30億円の減少、その他となります。
- 費用は合計164億円の増加となりましたが、燃油費53億円の増加等が主な要因です。
- なお、点線で囲んでおります部分は、収入と費用がほぼ両建てとなっている、旅行売上/原価、商事流通、燃油転売等の取引を示しております。
- 左上にございます為替影響につきまして、ご説明いたします。USドルが前年同期比3円の円安となりました。USドル以外の通貨を含め、収入面では円安による外貨建て収入が10億円の増収、費用は31億円の増加となり、為替影響で合計21億円の減益となりました。
- これらの結果、営業利益は前年同期から34億円減益となり、186億円となりました。

国際旅客事業(輸送実績)

国際旅客事業の状況

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入(億円)	989	1,072	+8.4%
ASK(百万席キ口)	11,260	11,728	+4.2%
RPK(百万人キ口)	8,180	8,596	+5.1%
有償旅客数(千人)	1,781	1,844	+3.5%
座席利用率(%)	72.6%	73.3%	+0.6pt
イールド(円) ⁽¹⁾	12.1	12.5	+3.1%
ユニットレベニュー(円) ⁽²⁾	8.8	9.1	+4.0%
単価(円) ⁽³⁾	55,543	58,132	+4.7%

- ✓ ASKの増加以上にRPKが増加
- ✓ 結果として座席利用率は0.6pt向上
- ✓ イールド、ユニットレベニュー、単価も堅調に推移

注: 1. イールド=旅客収入/RPK
 2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
 3. 単価=旅客収入/有償旅客数

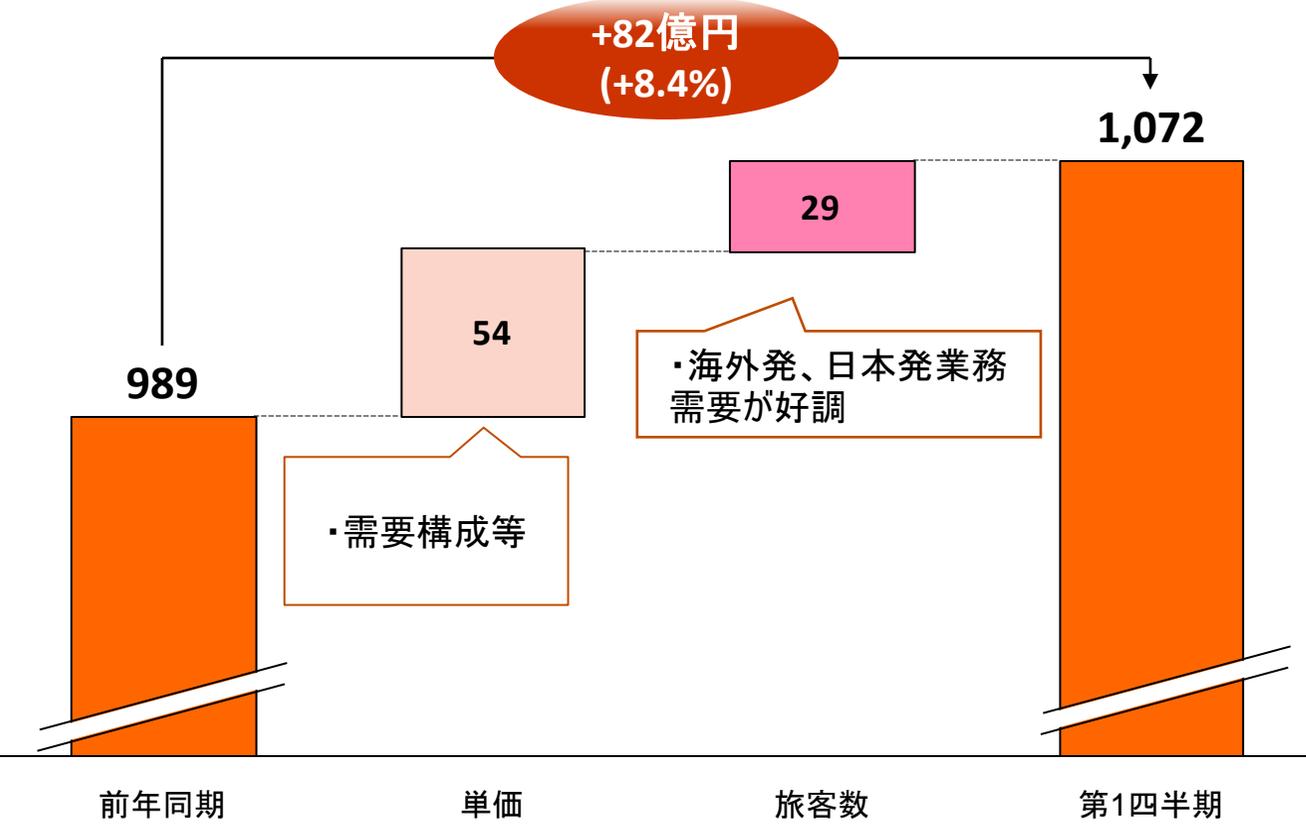
- 国際旅客事業の状況についてご説明申し上げます。
- 国際線におきましては、ASKが前年同期比で4.2%の増加であったところ、RPKは5.1%の増加となりました。結果、座席利用率は0.6pt上昇し、73.3%となりました。
- また、海外発需要、日本発業務需要が好調に推移しており、円安により海外発旅客の単価も向上したことから、イールドが3.1%、単価が4.7%上昇し、旅客収入は8.4%増加の、1,072億円となりました。

国際旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2015年3月期 第1四半期



- ✓ 2014年3月30日より羽田発増便
- ✓ 成田=ニューヨーク、ジャカルタ線増便、羽田=ホーチミン線を開設
- ✓ SKY SUITE 777/767導入拡大により、単価及び利用率向上に寄与

- 国際旅客は、日本発業務需要と海外発旅客の増加により、単価・旅客数ともに好調に推移しました。
- 当第1四半期においては、羽田の増便と成田のネットワーク拡充で2大ハブ機能を強化し、収益基盤の充実を図りました。羽田は国内線との乗継を活用した国内地方から海外、海外から国内地方への需要取り込みを強化、成田は北米＝アジア間の日本乗り継ぎ需要の取り込みを図りました。
- また、「SKY SUITE 777/767」の導入拡大により、単価及び利用率の向上に寄与しました。
- 以上により、当第1四半期の国際旅客収入は前年同期比で8.4%増加の1,072億円となりました。

国内旅客事業(輸送実績)

国内旅客事業の状況

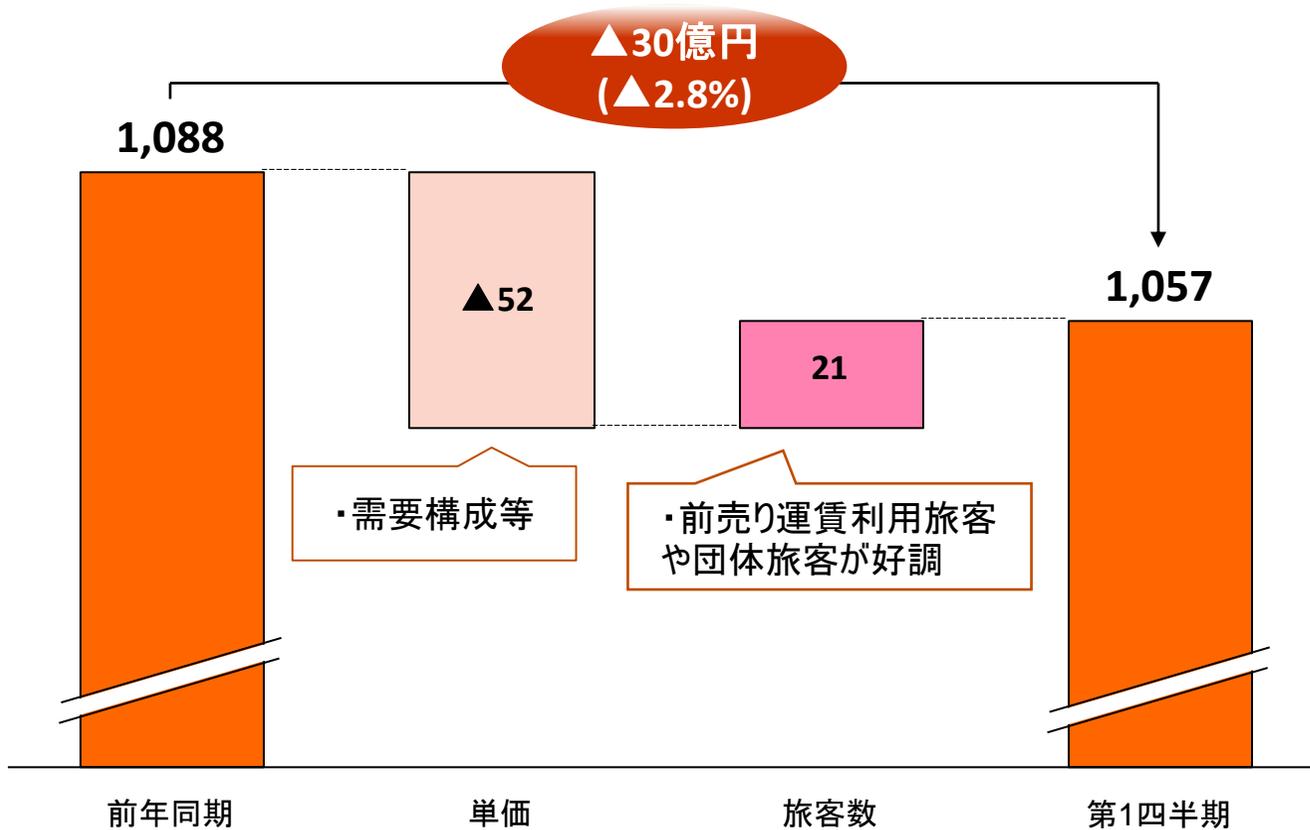
	前年同期	第1四半期	前年同期比	
旅客収入(億円)	1,088	1,057	▲2.8%	✓ ASKが▲4.0%となる中、RPKは+2.2%、座席利用率が改善 ✓ イールドは前売り運賃利用旅客・団体旅客の構成比拡大等により前年比▲4.9% ✓ 旅客収入は1,057億円となり前年比▲2.8%
ASK(百万席キロ)	9,444	9,067	▲4.0%	
RPK(百万人キロ)	5,531	5,654	+2.2%	
有償旅客数(千人)	7,360	7,515	+2.1%	
座席利用率(%)	58.6%	62.4%	+3.8pt	
イールド(円) ⁽¹⁾	19.7	18.7	▲4.9%	
ユニットレベニュー(円) ⁽²⁾	11.5	11.7	+1.3%	
単価(円) ⁽³⁾	14,783	14,075	▲4.8%	

- 注: 1. イールド=旅客収入/RPK
 2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
 3. 単価=旅客収入/有償旅客数

- 国内線は、ASKが前年同期比で4%減少となる中、RPKが2.2%増加となりました。上記の結果、座席利用率が3.8pt増加の62.4%に改善しております。
- イールドは、先得割引など前売り運賃利用旅客や、団体旅客の構成比拡大等により、前年比でマイナス4.9%となりました。
- 結果、旅客収入は前年比で2.8%減少の、1,057億円となりました。

国内旅客事業(旅客収入の推移)

2015年3月期 第1四半期



- ✓ 新設した「特便割引21」が好調
- ✓ ダイナミックパッケージの利用者増
- ✓ 団体旅行商品の予約受付期間を延長
- ✓ 新座席「JAL SKY NEXT」の導入 (5月28日～)

- 国内旅客は客体構成の変化および前売り運賃利用旅客の増加により、単価は下落しましたが、お客さまの需要が順調に推移しました。
- 当第1四半期においては、ご搭乗日の21日前までご購入いただける、新設の「特便割引21」が好調でした。
- またダイナミックパッケージの利用者増や、団体旅行商品の予約受付期間を出発10日前から7日前への延長等の施策に取り組みました。
- 加えて、5月28日より、まずは羽田=福岡線に従来よりも足元のスペースを拡大した新座席「JAL SKY NEXT」を導入し、ご好評をいただいております。

主要営業費用項目

営業費用内訳

(単位:億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差	前年同期比
燃油費	683	736	+53	+7.8%
運航施設利用費	200	199	▲0	▲0.1%
整備費	96	112	+16	+16.7%
航空販売手数料	54	57	+3	+6.6%
航空機材償却費	146	166	+19	+13.3%
航空機材賃借料	77	67	▲10	▲13.2%
人件費	584	585	+1	+0.2%
旅行原価・商事流通等(*)	210	251	+40	+19.4%
その他	667	707	+40	+6.0%
営業費用計	2,720	2,884	+164	+6.0%

✓ 為替影響、燃油市況の上昇により燃油費が53億円増加

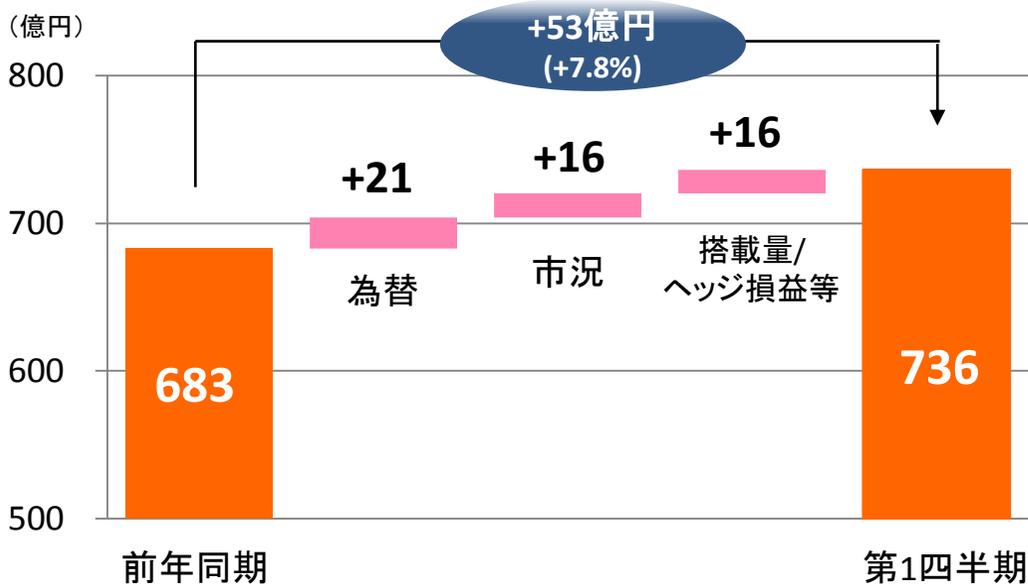
✓ エンジン整備の増加等により整備費が16億円増加

ASK前年比: +0.4%

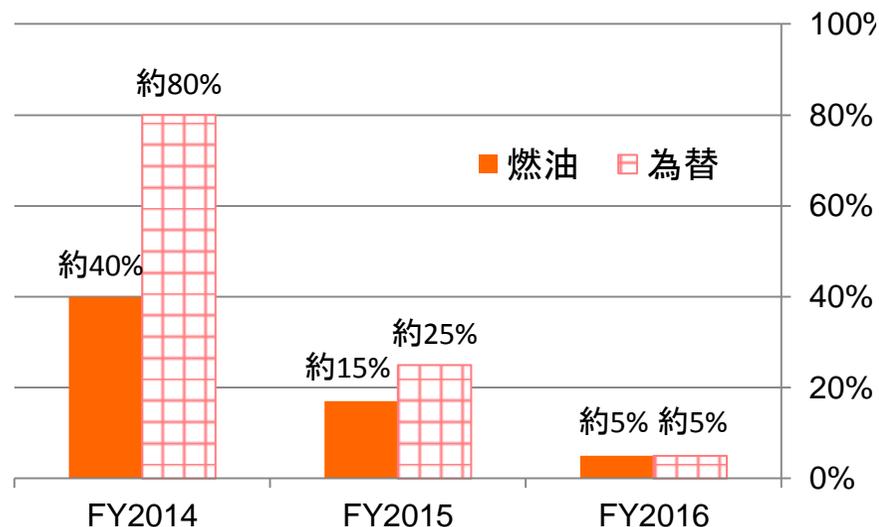
(*) 関連会社に対する燃油転売を含む

- 営業費用のうち、円安と燃油市況の上昇により燃油費は前年比プラス7.8%である53億円増加致しました。
- 整備費は、エンジン整備の増加等により、前年より16億円増加いたしました。
- 航空機関連では、航空機材償却費が19億円増加、航空機材賃借料が10億円の減少となり、あわせて9億円の増加となっております。理由と致しましては、前年の787運航停止により、償却費が営業外費用として計上されていたこと、および新機材導入、その他でございます。
- 営業費用は前年比プラス164億円となり、合計は2,884億円となりました。

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2014年6月末時点)



燃油・為替市況実績

	2014年度計画	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	125	118.4	120.1	+1.4%
ドバイ原油 (USD/bbl)	107	102.5	104.9	+2.3%
為替 (円/USD)	107	99.0	102.0	+3.0%

燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(年間)	
原油 (1USD/BBLの変動)	約23億円
為替 (1円/USDの変動)	約26億円

- 燃油費について左上のグラフをご覧ください。円安の影響によりプラス21億円、燃油市況の上昇によりプラス16億円、搭載量の増加及びヘッジ損益の差異等によりプラス16億円となり、前年比プラス53億円となりました。
- また右上のグラフは年度別ヘッジ状況をお示ししており、2014年度6月末時点では今年度分について燃油の40%、為替の80%をヘッジしております。

第1四半期末 連結財務状況

(単位:億円)	前年度末 2014/3/31	第1四半期末 2014/6/30	前年度末差
総資産	13,401	13,423	+22
現金及び預金	3,687	3,484	▲202
有利子負債残高 ⁽¹⁾	1,342	1,231	▲111
オフバランス 未経過リース料	1,455	1,384	▲70
自己資本	6,902	6,465	▲437
自己資本比率(%)	51.5%	48.2%	▲3.3pt
D/Eレシオ(倍) ⁽²⁾	0.2x	0.2x	▲0.0

✓ 有利子負債残高は返済等により111億円減少し1,231億円

✓ 自己資本比率は配当金支払および退職給付会計基準変更等により▲3.3ptとなり48.2%

注:

1. 割賦未払金を含む。
2. D/Eレシオ=オンバランス有利子負債/自己資本

(参考) ※第1四半期末
オフバランス未経過リース料込みのD/Eレシオ:0.4x

- 有利子負債残高は前年度末と比較して、リース債務の返済が進み、前年同期から111億円減少し、1,231億円となりました。
- 自己資本比率は、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払い及び退職給付会計基準変更による利益剰余金の減少等により前年度末から3.3ポイント減少し、48.2%となりましたが、今年度末には計画値53.1%を達成し、昨年度にひき続き50%以上を維持する見通しです。

キャッシュフロー



JAPAN AIRLINES

(単位:億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	209	175	▲34
減価償却費	196	213	+16
その他	178	230	+52
営業キャッシュフロー合計	584	619	+35
設備投資額 ⁽¹⁾	▲258	▲430	▲172
その他	18	16	▲1
投資キャッシュフロー合計⁽²⁾	▲239	▲413	▲174
フリーキャッシュフロー ⁽³⁾	344	205	▲138
有利子負債返済 ⁽⁴⁾	▲108	▲109	▲1
その他	▲308	▲297	+10
財務キャッシュフロー	▲416	▲407	+9
キャッシュフロー合計⁽⁵⁾	▲72	▲201	▲129
EBITDA	417	399	▲17
EBITDAR	495	467	▲28

注: 1.固定資産の取得による支出

2.定期預金の入出金を除く

3.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

4.長期借入金の返済+リース債務の返済

5.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

- 本ページでは当第1四半期のキャッシュフローをお示ししております。設備投資額が前年と比べ172億円増加しておりますが、これは主に航空機投資等によるものであり、期初の見通し通りの進捗となっております。

2015年3月期業績予想(連結業績)



JAPAN AIRLINES

(単位:億円)	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	差
営業収益	13,093	13,500	+406
営業費用	11,425	12,100	+674
営業利益	1,667	1,400	▲267
営業利益率	12.7%	10.4%	▲2.4pt
経常利益	1,576	1,350	▲226
当期純利益	1,662	1,150	▲512

	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 予想
ASK(*) 国際線	+3.3%	+4.9%
国内線	+1.8%	▲2.1%
RPK(*) 国際線	+4.0%	+2.7%
国内線	+3.2%	▲0.8%

(*)前年比 2014年4月30日公表値

- ✓ 2015年3月期業績予想は前回公表値から変更なし
- ✓ 2015年3月期の配当金予想については業績見通しが明らかになった段階で随時開示予定

- 本ページでは2015年3月期の業績予想をお示ししております。冒頭お伝えいたしました通り、第1四半期は計画対比で80億円のプラスとなっておりますが、通期の業績予想は2014年3月期の決算でお知らせいたしました、営業収益1兆3,500億円、営業利益1,400億円に変更はございません。また、配当金予想につきましては、業績見通しが明らかになった段階で、皆さまにお知らせさせていただきます。
- なお資料の最後に、参考資料と致しまして国際線収入大路別実績と保有航空機一覧を記載しておりますので、ご覧ください。

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

電話番号 03-5460-3068

《参考》国際線収入大路別実績

旅客収入(対国際線全体比率)

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期差
太平洋線	33.0%	35.0%	+2.0pt
欧州線	19.0%	18.0%	▲1.0pt
アジア・オセアニア	37.5%	35.0%	▲2.5pt
中国線	10.5%	12.0%	+1.5pt

ASK

(単位:百万席キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	4,007	4,444	+10.9%
欧州線	1,963	1,967	+0.2%
アジア・オセアニア	4,424	4,412	▲0.3%
中国線	864	903	+4.5%

RPK

(単位:百万人キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	3,113	3,530	+13.4%
欧州線	1,477	1,453	▲1.6%
アジア・オセアニア	3,124	3,071	▲1.7%
中国線	465	540	+16.2%

有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	400	449	+12.2%
欧州線	157	158	+0.5%
アジア・オセアニア	976	947	▲2.9%
中国線	247	289	+17.0%

Load Factor

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期比
太平洋線	77.7%	79.4%	+1.8pt
欧州線	75.3%	73.9%	▲1.4pt
アジア・オセアニア	70.6%	69.6%	▲1.0pt
中国線	53.8%	59.9%	+6.0pt

《参考》保有航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2014/3/31			第1四半期末 2014/6/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	15	0	15	14	0	14	▲1
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	--
	Boeing 777-300	7	0	7	7	0	7	--
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	--
	大型機 小計	46	0	46	45	0	45	▲1
中型機	Boeing 787-8	15	0	15	15	0	15	--
	Boeing 767-300	15	0	15	15	0	15	--
	Boeing 767-300ER	18	14	32	20	12	32	--
	中型機 小計	48	14	62	50	12	62	--
小型機	MD90	0	0	0	0	0	0	--
	Boeing 737-400	11	2	13	10	2	12	▲1
	Boeing 737-800	21	29	50	21	29	50	--
	小型機 小計	32	31	63	31	31	62	▲1
リージョナル機	Embraer 170	15	0	15	15	0	15	--
	Bombardier CRJ200	9	0	9	9	0	9	--
	Bombardier D8-400	9	2	11	9	2	11	--
	SAAB340B	10	1	11	10	1	11	--
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	--
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	--
	リージョナル機 小計	48	3	51	48	3	51	--
合計	174	48	222	174	46	220	▲2	

免責事項



JAPAN AIRLINES

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経していない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。